

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
小川町	小川町	平成 29 年～令和 3 年	平成 29 年～令和 3 年

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	生活系 総排出量	t	t ( %)	t ( %)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 ( %)	kg/人 ( %)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t ( %)	t ( %)	%
再生利用量	直接資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
	総資源化量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t ( %)	t ( %)	t ( %)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 29 年度)	目 標 (令和 3 年度) A	実 績 (令和 3 年度) B	実績/目 標※3	
総人口	30,982	29,706	28,046	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	12,889	17,253	12,746	73. 9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	41.6%	62.3%	45.4%	18. 4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1,467	1,721	1,361	79. 1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.7%	6.2%	4.9%	13. 3%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	6,130	6,444	4,904	76. 1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.8%	23.3%	17.5%	-
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,496	4,288	9,035	210. 7%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

\* 合併処理浄化槽等の「-」は、分子がゼロになるため

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽整備	小川町	町内の生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を目的とし、平成29年度から5年間で150基の浄化槽を設置する	H29~R3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 合併浄化槽補助実績</li> <li>H29 : 16 基</li> <li>H30 : 13 基</li> <li>R1 : 13 基</li> <li>R2 : 18 基</li> <li>R3 : 6 基</li> <li>合計 : 66 基</li> </ul>
処理施設の整備に関するもの		浄化槽整備	小川町	町内の生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を目的とし、令和3年度から1年間で50基の浄化槽を設置する。	R3~R3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共浄化槽補助実績</li> <li>R3:5 基</li> <li>合計 : 5 基</li> </ul>
施設整備に係る計画支援に関するもの						

その他						

### 3 目標の達成状況に関する評価

汚水衛生処理率は、平成29年度実績の66.1%に対して令和3年度実績は67.8%となり、令和3年度目標の91.8%を達成するには至らなかった。割合としては大幅に足りないが、目標の数値では、公共下水道、農業集落排水、未処理人口の算出方法が現在とは異なるため、目標の数字が多くなっていた。（現在の算出方法では、浄化槽の基数を精査し重複しているものを省いたことで全体の基数が減少した）しかし、それでも目標の達成には至らなかったと考える。

個別の達成状況については、集落排水施設、公共下水道、合併処理浄化槽等は目標ほどの人口にならなかったことが目標達成に至らなかった要因と考える。また、合併浄化槽に関しては、公共下水道への転換数に対して、単独、汲み取りからの転換数が少なかったことが目標達成に至らなかった要因になっていると考える。公共下水道、農業集落排水の数字は、先ほどの記述のように目標の算出方法が変更になったため、数字の差が出てしまっている。

未処理人口については、目標達成には至らなかったものの、公共下水道や合併浄化槽の着実な普及により減少している。

公共浄化槽の設置基数については、事業開始1年目ということもあり、事業の周知が行き渡らなかったことが目標設置基数に及ばなかった要因と考える。

未達成の項目があるため、改善計画書を別添する。

#### (都道府県知事の所見)

(生活排水処理)

公共下水道は 3.8 ポイント上昇したが、目標は達成しなかった。 集落排水施設等は 0.2 ポイント上昇したが、目標は達成しなかった。合併処理浄化槽等は 2.3 ポイント減少し、目標を達成しなかった。 未処理人口は目標に達しなかったが、1,461 人減少し、汚水未処理の解消は進んでいる。

様式第 10

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
小川町	小川町	平成 29 年～令和 3 年	平成 29 年～令和 3 年

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 29 年度)	目 標 (令和 3 年度) A	実 績 (令和 3 年度) B	実績 /目標
総人口	30,982	29,706	28,046	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	12,889	17,253	12,746 73.9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	41.6%	62.3%	45.4% 18.3%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	1,467	1,721	1,361 79.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4.7%	6.2%	4.9% 13.3%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	6,130	6,444	4,904 76.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	19.8%	23.3%	17.5% -
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10,496	4,288	9,035 210.7%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

公共下水道に関しては、目標の算出方法が変わったため、大きく目標から離れてしまった。算出方法が同じだった場合でも、現状の数値よりも低いはずで、それは人口減少によるものだと考える。

生活排水処理施設整備基本計画書の人口予測に基づき農業集落排水処理人口の数値を算出しているが、人口減少が著しかったため農業集落排水も増加には至らなかった。

合併浄化槽においては公共下水道、農業集落排水への切り替えに伴う基数の減少、また浄化槽の基数を精査し重複しているものを省いたことで全体の基数が減少したことも未達成の要因である。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和8年度まで

- ・公共下水道、農業集落排水施設  
区域内の住民の皆様に回覧、広報、ホームページ等で接続をよびかけていく。

### ・合併処理浄化槽

補助金制度を周知し、その上は転換してもらえるように一層効果的なPRをホームページ、広報等でおこなっていく。  
また、清掃、保守点検、法定検査等の維持管理の徹底を図るため、浄化槽維持管理一括契約制度も合わせて周知する。

### 公共浄化槽

補助金制度を周知し、その上は転換してもらえるように一層効果的なPRをホームページ、広報等でおこなっていく。また、合併浄化槽とも併

せ、役場内のモニターで補助金の説明も積極的に行っていく。

(都道府県知事の所見)

埼玉県生活排水処理施設整備構想の実現に向け、上記方策により合併処理浄化槽への転換を促進し、未処理人口の解消をさらに促進していただきたい。